

平成31年2月市議会総務委員会資料

第59号議案：平成30年度長崎市一般会計補正予算（第9号）

補正予算総括説明資料

【目次】

*平成30年度各会計別予算額調	1
*平成30年度一般会計歳入予算額調	2
*平成30年度一般会計性質別予算額調	3
*平成30年度2月追加補正予算（第9号）について	4
*平成30年度補正予算歳出事業別内訳	5～6
*平成30年度一般会計補正予算充当事業一覧表	7
*平成30年度各基金別現在高の状況	8～9

企画財政部
平成31年2月

平成30年度各会計別予算額調（平成31年2月議会追加分 第9号補正）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	平成29年度 同期予算額 (2月7号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	221,240,212	57.6	857,872	222,098,084	57.6	8.7	3.5	214,502,116	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	397,505	0.1	-	397,505	0.1	2.9	▲13.8	461,029
	国民健康保険事業	57,255,503	14.9	-	57,255,503	14.8	3.2	▲16.9	68,872,333
	土 地 取 得	9,288,237	2.4	-	9,288,237	2.4	187.2	414.5	1,805,418
	中央卸売市場事業	222,941	0.1	-	222,941	0.1	0.1	▲11.8	252,639
	駐 車 場 事 業	431,213	0.1	-	431,213	0.1	0.9	▲11.0	484,777
	財 産 区	67,984	0.0	-	67,984	0.0	0.5	68.4	40,381
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	83,699	0.0	-	83,699	0.0	-	▲56.6	192,647
	介 護 保 険 事 業	46,749,088	12.2	-	46,749,088	12.1	2.7	5.6	44,262,560
	生 活 排 水 事 業	539,266	0.1	-	539,266	0.1	-	▲0.4	541,453
	診 療 所 事 業	339,732	0.1	-	339,732	0.1	0.6	0.7	337,515
	後期高齢者医療事業	5,503,671	1.4	-	5,503,671	1.4	0.2	1.1	5,444,814
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	2,227,630	0.6	-	2,227,630	0.6	-	81.4	1,227,914
小 計	123,106,469	32.1	-	123,106,469	31.9	8.0	▲0.7	123,923,480	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	16,792,137	4.4	-	16,792,137	4.4	0.0	▲6.6	17,975,829
	下 水 道 事 業	22,698,002	5.9	1,092,050	23,790,052	6.2	4.8	▲9.3	26,228,377
	小 計	39,490,139	10.3	1,092,050	40,582,189	10.5	2.8	▲8.2	44,204,206
合 計	383,836,820	100.0	1,949,922	385,786,742	100.0	7.8	0.8	382,629,802	

平成30年度一般会計歳入予算額調（平成31年2月議会追加分 第9号補正）

（単位：千円）

款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %
1 市 税	54,067,437	24.4	-	54,067,437	24.3
2 地 方 譲 与 税	962,987	0.4	-	962,987	0.4
3 利 子 割 交 付 金	86,223	0.0	-	86,223	0.0
4 配 当 割 交 付 金	120,991	0.1	-	120,991	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,640	0.0	-	70,640	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,072,619	3.6	-	8,072,619	3.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,986	0.0	-	56,986	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	202,561	0.1	-	202,561	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	298	0.0	-	298	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	190,800	0.1	-	190,800	0.1
11 地 方 交 付 税	34,048,216	15.4	76,865	34,125,081	15.4
1 地 方 交 付 税	34,048,216	15.4	76,865	34,125,081	15.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000	0.0	-	70,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,251,726	1.0	-	2,251,726	1.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,495,459	2.0	-	4,495,459	2.0
15 国 庫 支 出 金	56,374,345	25.5	230,230	56,604,575	25.5
2 国 庫 補 助 金	7,969,995	3.6	230,230	8,200,225	3.7
16 県 支 出 金	12,330,175	5.6	-	12,330,175	5.6
17 財 産 収 入	1,490,314	0.7	-	1,490,314	0.7
18 寄 附 金	1,056,415	0.5	-	1,056,415	0.5
19 繰 入 金	6,603,737	3.0	△316,896	6,286,841	2.8
2 基 金 繰 入 金	6,397,832	2.9	△316,896	6,080,936	2.7
20 繰 越 金	2,808,997	1.3	287,273	3,096,270	1.4
1 繰 越 金	2,808,997	1.3	287,273	3,096,270	1.4
21 諸 収 入	5,186,711	2.3	-	5,186,711	2.3
22 市 債	30,692,575	13.9	580,400	31,272,975	14.1
1 市 債	30,692,575	13.9	580,400	31,272,975	14.1
合 計	221,240,212	100.0	857,872	222,098,084	100.0

平成30年度一般会計性質別予算額調（平成31年2月議会追加分 第9号補正）

（単位：千円）

性 質 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人 件 費	27,643,103	12.5	-	27,643,103	12.4
(1) 特 別 職 給 与	466,149	0.2	-	466,149	0.2
(2) 職 員 給	18,277,345	8.3	-	18,277,345	8.2
ア 基 本 給	12,033,362	5.4	-	12,033,362	5.4
イ そ の 他 の 手 当	6,243,983	2.8	-	6,243,983	2.8
(3) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	4,223,274	1.9	-	4,223,274	1.9
(4) 退 職 手 当 負 担 金	2,779,136	1.3	-	2,779,136	1.3
(5) そ の 他	1,897,199	0.9	-	1,897,199	0.9
2 物 件 費	20,422,842	9.2	36,973	20,459,815	9.2
3 維 持 補 修 費	1,723,550	0.8	-	1,723,550	0.8
4 扶 助 費	81,863,724	37.0	-	81,863,724	36.9
5 補 助 費 等	10,856,280	4.9	25,000	10,881,280	4.9
6 投 資 的 経 費	34,396,636	15.5	748,949	35,145,585	15.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	33,812,408	15.3	748,949	34,561,357	15.6
ア 補 助 分	16,127,810	7.3	748,949	16,876,759	7.6
イ 単 独 分	15,093,617	6.8	-	15,093,617	6.8
ウ 県 施 行 分	2,590,981	1.2	-	2,590,981	1.2
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	584,228	0.3	-	584,228	0.3
ア 補 助 分	415,528	0.2	-	415,528	0.2
イ 単 独 分	168,700	0.1	-	168,700	0.1
7 公 債 費	22,055,906	10.0	-	22,055,906	9.9
8 積 立 金	2,183,938	1.0	-	2,183,938	1.0
9 出 資 金	2,907,116	1.3	46,950	2,954,066	1.3
10 貸 付 金	4,388,930	2.0	-	4,388,930	2.0
11 繰 出 金	12,726,187	5.8	-	12,726,187	5.7
12 予 備 費	72,000	0.0	-	72,000	0.0
合 計	221,240,212	100.0	857,872	222,098,084	100.0

平成 30 年度 2 月追加補正予算（第 9 号）について

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 国の予算に係るもの	857,872	-	1,092,050	1,949,922
計	857,872	-	1,092,050	1,949,922

※ 企業会計は「下水道事業会計」。

■一般会計補正予算の内容

1 国の予算に係るもの 【補正予算額 857,872 千円】

- ・ 児童福祉施設整備事業費補助金（民間保育所、民間認定こども園）、商業振興対策費（地域経済循環創造事業費補助金）、地域消費喚起対策費（プレミアム付商品券発行事業費）、繰出金（下水道事業会計繰出金）、小学校整備事業費（伊良林小校舎等改築）

● 継続費

継続費は、「小学校整備事業 伊良林小校舎等改築」を計上。

● 繰越明許費

繰越明許費は、「商業振興対策費 地域経済循環創造事業費補助金」など 4 件を計上。

● 債務負担行為

債務負担行為は、「野母崎高浜海岸交流施設指定管理」を計上。

■企業会計補正予算の内容

下水道事業会計において、「公共下水道建設事業費」などを計上。

平成30年度補正予算歳出事業別内訳（2月議会追加分 第9号補正）

I 一般会計予算

857,872 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
3 款 民 生 費	2,049		
1 【補助】 児童福祉施設整備事業費補助金	2,049		幼 児 課
(1) 民間保育所	1,806	国の保育所等整備交付金を活用し、民間保育所が実施するブロック塀等の安全対策工事に係る経費の一部を助成するもの。 現計予算額 384,324千円	
(2) 民間認定こども園	243	国の保育所等整備交付金を活用し、民間認定こども園が実施するブロック塀等の安全対策工事に係る経費の一部を助成するもの。 現計予算額 414,564千円	
7 款 商 工 費	61,973		
2 商業振興対策費 地域経済循環創造事業費補助金	25,000	国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、地域資源を活用した民間事業者の施設整備に係る経費の一部を助成するもの。	産 業 雇 用 政 策 課
3 地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券発行事業費	36,973	国の補正予算を活用し、プレミアム付商品券の販売に向けた準備を実施するもの。 【商品券販売対象者】 ・住民税非課税者 ・3歳未満の子が属する世帯の世帯主	商 工 振 興 課
8 款 土 木 費	46,950		
4 繰出金 下水道事業会計繰出金	46,950	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため下水道事業会計が実施する事業に対し、繰出金を増額するもの。 当初予算額 4,770,837千円	上 下 水 道 局 経 理 課
10 款 教 育 費	746,900		
5 【補助】 小学校整備事業費 伊良林小校舎等改築	746,900	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。 現計予算額 277,500千円	教 育 委 員 会 施 設 課

※ 一般会計の繰越明許費は、「商業振興対策費 地域経済循環創造事業費補助金」など4件を計上。

II 一般会計継続費

- 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 小学校整備事業 伊良林小校舎等改築	-	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため年割額を変更するもの。 ・継続費総額 2,488,800千円 ・事業期間 平成28年度～平成32年度 (継続費総額、事業期間の変更なし)	教 育 委 員 会 施 設 課

Ⅲ 一般会計債務負担行為

60,000 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 野母崎高浜海岸交流施設指定管理	60,000	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 平成31年度～平成35年度	水産農林 政 策 課

Ⅳ 企業会計予算

1,092,050 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 下水道事業会計	1,092,050		上下水道局 経 理 課
(1) (補助) 公共下水道建設事業費	320,000	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。 現計予算額 2,364,858千円	
(2) (補助) 公共下水道雨水建設事業費	626,650	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。 現計予算額 8,500千円	
(3) (単独) 公共下水道雨水建設事業費	145,400	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため補助事業に付帯する単独事業費を増額するもの。 現計予算額 36,900千円	

平成30年度一般会計補正予算
 充当事業一覧表(2月議会追加分 第9号)

(単位:千円)

歳入(議案事項別明細書記載)				歳出(充当事業)			
款	項	目	節	説明欄	款項目	充当事業名称	歳入予算額 (充当額)
15 国庫支出金							230,230
02 国庫補助金							230,230
02 民生費国庫補助金							1,366
02 児童福祉費補助金							1,366
01 児童福祉総務費補助金							1,366
1 030201 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金							1,366
民間保育所							1,204
民間認定こども園							162
05 商工費国庫補助金							61,973
01 商工費補助金							61,973
01 商工振興費補助金							61,973
1 070102 商業振興対策費							25,000
地域経済循環創造事業費補助金							25,000
2 070102 地域消費喚起対策費							36,973
プレミアム付商品券発行事業費							36,973
08 教育費国庫補助金							166,891
02 小学校費補助金							166,891
01 学校建設費補助金							166,891
1 100204 【補助】小学校整備事業費							166,891
伊良林小校舎等改築							166,891
22 市債							580,400
01 市債							580,400
02 民生債							600
02 児童福祉債							600
01 児童福祉総務債							600
1 030201 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金							600
民間保育所							600
08 教育債							579,800
01 小学校債							579,800
01 学校建設債							579,800
1 100204 【補助】小学校整備事業費							579,800
伊良林小校舎等改築							579,800

平成30年度各基金別現在高の状況【平成31年2月議会追加分 第9号補正】

注(1) 基金設置日のなかで「S39.4.1」は、長崎市積立金条例(S25年条例73号)等からの移行

注(2) 平成29年度末現在高は、平成29年度決算額

【一般会計】

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 積立額 (B)	平成30年度 取崩し額 (C)	平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	基金 設置日	基金設置目的
財政運営のための基金	21,929,727	1,856,748	3,515,989	20,270,486		
(1) 財政調整基金	12,099,252	1,562,960	1,423,081	12,239,131	S39.4.1	地方財政法第4条の4各号に掲げる財源に充当する。
(2) 減債基金	9,830,475	293,788	2,092,908	8,031,355	H6.4.1	市債の償還の財源に充当する。 〔旧火災損害てん補並びに市債償還基金(S39.4.1設置)〕
その他特定目的基金	27,308,962	327,190	597,767	27,038,385		
(1) 市庁舎建設整備基金	15,914,916	16,942	122,238	15,809,620	H4.3.31	市庁舎の建設整備に要する経費の財源に充当する。
(2) 過疎地域活性化基金	390,337	34,262	5,759	418,840	H22.12.14	過疎地域自立促進特別事業に要する経費の財源に充当する。
(3) まちづくり基金	562,958	799	169,900	393,857	H8.4.1	まちづくりを推進するための事業に要する経費の財源に充当する。
(4) 地域振興基金	4,188,349	5,841	55,076	4,139,114		
合併特例債造成分	4,156,131	5,583	22,600	4,139,114	H17.1.4	地域住民の連帯の強化又は地域振興等の事業に要する経費の財源に充当する。
旧町持寄分	32,218	258	32,476	-		
(5) 暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議の事業等の暴力追放を推進するための経費の財源に充当する。	1,514	4	800	718	H20.9.19	
(6) 文化国際交流基金	172,826	252	12,047	161,031	H6.4.1	文化の振興及び国際交流の促進に要する経費の財源に充当する。
(7) 長崎伝習所基金	1,089,048	1,559	18,494	1,072,113	H2.3.31	長崎伝習所その他の人材育成のための活動に要する経費の財源に充当する。
(8) 緑化基金	71,669	242	31,417	40,494	S63.4.1	緑化を推進するための経費の財源に充当する。
(9) 平和基金	25,801	4,569	8,500	21,870	S60.4.1	平和意識の高揚を図るために要する経費、原爆及び平和に関する資料の収集、保存及び展示に要する経費の財源に充当する。
(10) クスノキ基金	-	17,703	941	16,762	H30.12.26	被爆樹木の保存整備事業費補助金の財源に充当する。
(11) 端島(軍艦島)整備基金	305,884	146,088	-	451,972	H27.9.30	端島炭坑の保存及び活用のための整備事業に要する経費の財源に充当する。
(12) 福祉基金	119,815	3,702	4,423	119,094	S47.4.1	社会福祉事業、原子爆弾被爆者援護事業及び交通遺児福祉事業の資金の財源に充当する。
(13) 関福祉基金	14,526	111	-	14,637	H17.1.4	伊王島地区の老人福祉の向上に資する事業の資金の財源に充当する。
(14) いきいき長寿社会基金	2,496,917	14,749	35,585	2,476,081	H3.12.18	高齢者の保健及び福祉を増進するための経費の財源に充当する。
(15) こども基金	598,604	3,241	14,630	587,215	H20.4.1	こども及び子育てに関する支援に要する経費の財源に充当する。
(16) ながさきエコライフ基金	18,826	13,866	11,300	21,392	H27.4.1	環境保全活動を推進するための事業に要する経費の財源に充当する。
(17) 農村交流基金	239,925	359	1,300	238,984	H2.4.1	都市と農村の交流に要する経費の財源に充当する。
(18) 防災体制整備基金	21,015	30	389	20,656	S58.7.15	市民の防災意識の高揚及び防災機器等の整備充実を図るための経費の財源に充当する。
(19) 教育基金	259,431	41,349	57,077	243,703	S39.4.1	学校教育資金に充当する。

平成30年度各基金別現在高の状況【平成31年2月議会追加分 第9号補正】

注(1) 基金設置日のなかで「S39.4.1」は、長崎市積立金条例(S25年条例73号)等からの移行

注(2) 平成29年度末現在高は、平成29年度決算額

【一般会計】

(単位:千円)

区分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 積立額 (B)	平成30年度 取崩し額 (C)	平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	基金 設置日	基金設置目的
(20) ロータリー・クラブ 奨学基金	12,923	107	107	12,923	S57.12.27	奨学資金の財源に充当する。
(21) 奨学基金	251,737	9,347	40,794	220,290	H17.1.4	奨学資金の財源に充当する。
(22) 松藤文庫基金	11,000	91	91	11,000	S40.3.31	松藤文庫の図書購入費及び松藤文庫整備費補助金の財源に充当する。
(23) 西岡児童文庫基金	2,000	17	17	2,000	S50.7.16	児童文庫の図書購入費の財源に充当する。
(24) 中川文庫基金	5,000	42	42	5,000	S51.4.1	中川文庫の図書購入費の財源に充当する。
(25) 吉村文庫基金	5,000	41	41	5,000	H4.6.22	吉村文庫の図書購入費の財源に充当する。
(26) 関文庫基金	10,006	82	82	10,006	H17.1.4	関文庫の図書購入費の財源に充当する。
(27) 井上保育基金	1,000	8	8	1,000	S41.9.28	長崎市立認定こども園長崎幼稚園の保育器具等購入費の財源に充当する。
(28) 長崎市内外クラブ 奨学基金	1,300	11	11	1,300	S41.12.28	奨学資金の財源に充当する。
(29) 出島史跡整備基金	503,846	1,008	6,698	498,156	S53.9.30	出島和蘭商館跡の整備事業費の財源に充当する。
(30) 歴史文化資料取得基金	-	10,000	-	10,000	H30.4.1	歴史文化資料の取得に要する経費の財源に充当する。
(31) スポーツ振興基金	12,789	768	-	13,557	H6.3.31	スポーツの振興のための経費の財源に充当する。
計	49,238,689	2,183,938	4,113,756	47,308,871		

◆取崩し額のうち今回補正額

・減債基金 ▲316,896千円

【特別会計】

(単位:千円)

区分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 積立額 (B)	平成30年度 取崩し額 (C)	平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	基金 設置日	基金設置目的
観光施設整備基金	811,786	56,163	32,250	835,699	H3.7.16	観光施設等の整備に要する経費の財源に充当する。
国民健康保険 財政調整基金	416,608	639,602	-	1,056,210	S57.4.1	国民健康保険事業に要する費用の財源に充当する。
土地開発基金	8,514,786	56,069	1,967,127	6,603,728	S44.3.31	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得する財源に充当する。
駐車場施設整備基金	-	1,968	-	1,968	H30.12.26	駐車場施設の整備に要する経費の財源に充当する。
介護保険財政調整基金	826,698	165,441	10,031	982,108	H12.4.1	介護保険事業に要する費用の財源に充当する。
計	10,569,878	919,243	2,009,408	9,479,713		